

審査の結果の要旨

氏名 高岡 昂太

子ども虐待報告件数は 2009 年度に 44000 件を超え、1990 年度に比較して 40 倍近くとなっている。この 20 年で急速に増加しており、早期介入と予防が社会の緊急課題となっている。2000 年の児童虐待防止法成立を契機として様々な支援機関が養育者の生活の場に出向くアウトリーチが採用されたが、相談ニーズの低い養育者が多いことや諸機関の連携が進まないこと等のために十分には機能していない。そこで本論文では、アウトリーチと多機関連携の実態を質的に調査した上で、臨床心理学の観点から地域援助モデルを新たに提案するものである。論文は、研究の問題と目的を示す第 1 部、虐待対応の第一義的窓口である市区町村の心理士の実態把握をする第 2 部、相談ニーズの低い養育者に対する各機関のアウトリーチの実態を調査する第 3 部、多機関連携の実態を調査する第 4 部、得られた知見に基づき、現場に即した地域援助モデルを新たに提案する第 5 部から構成される。

第 1 部では、第 1 章で研究レビューに基づき、相談ニーズが低く攻撃的・拒否的養育者へのアウトリーチのモデル化を研究目的とすることを確認し、第 2 章で質的研究法によって現場からボトムアップ的にモデルを生成すること示す。第 2 部では、第 3 章で都内全市区町村の子育て支援領域の心理士雇用状況を調査し、第 4 章では 32 名の心理士に面接調査をし、アウトリーチ機能と多機関連携のコーディネート機能の必要性を明らかにした。

第 3 部では、虐待死亡リスクの高い 0-4 歳児に関わる諸機関のアウトリーチ活動の実態を詳細に検討した。第 5 章で保育園の保育士、第 6 章で保健センターの保健師、第 7 章で市区町村の社会福祉士、第 8 章で児童相談所の臨床家に面接調査を行い、第 9 章では上記各機関の共通点と相違点を明らかにした。共通点としては“虐待に対する先入観の意識化”“虐待を認めない一貫した態度”“養育者の変容に時間をかける”の 3 点、相違点としては強制的な方法の使用に関して各機関でその程度が異なることを明らかにした。

第 4 部では、各機関からみた多機関連携のあり方を詳細に検討した。第 10 章で保育園、第 11 章で保健センター、第 12 章で市区町村、第 13 章で児童相談所を対象に調査をした結果、各機関の連携方針が異なっているために特有の葛藤が起きていることを示した。第 14 章では各機関の連携意識を比較検討し、各機関共通に連携相手とのインフォーマルな顔見知り程度が連携のし易さとなっていることを明らかにし、より良い連携のためには連携会議においてフォーマルな関係を構築することが重要となることを指摘した。

第 5 部では、これまでの知見を統合し、現場に即した地域援助モデルを提示した。また、養育者の怒りの表出タイプによって支援者の対応を変えるとともに、状況に柔軟に対応するために多様な視点から意見交換できる連携会議の重要性と、そのためのポイントが提案された。本論文は、子ども虐待への対応の実態を明らかにするとともに、その結果に基づき早期介入・予防モデルを具体的に提案した点で特に意義が認められる。よって、本論文は、博士（教育学）の学位を授与するに相応しいものと判断された。